

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 グリーンモンスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 157A URL <https://greenmonster.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小川 亮
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 開原 信一（TEL） 03-6304-7647
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	793	△20.2	△5	—	△23	—	△22	—	△18	—
2024年6月期中間期	995	—	157	—	153	—	157	—	102	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △18百万円（—%） 2024年6月期中間期 102百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△5.68	—
2024年6月期中間期	41.96	—

（注）1. 2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年6月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 2024年6月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当時未上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,237	1,375	61.5
2024年6月期	1,850	1,472	79.6

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 1,375百万円 2024年6月期 1,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,350	20.1	320	31.2	300	29.9	307	32.9	203	30.0
										63.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ファイナンシャルインテリジェンス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご確認下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	3,191,200株	2024年6月期	3,190,000株
2025年6月期中間期	81,900株	2024年6月期	—株
2025年6月期中間期	3,179,100株	2024年6月期中間期	2,440,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や世界経済の回復への期待などを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新し、7月に4万2,000円台を記録しました。しかし、8月には米国の景気減速懸念や円高ドル安の進行により、日経平均株価は過去最大の下落となりました。その後は9月の自民党総裁選の動向や11月の米国大統領選の動向等が影響し、株式市場は不安定な状況が続きました。

経済環境については、インバウンド需要の回復や大手企業の雇用環境の改善が進みました。しかし、国内では物価高が続いており、家計の負担が増大しております。一方、ウクライナ情勢の悪化、中東情勢など地政学リスクの顕在化や米中間の貿易摩擦が続くことで国際経済の不透明感が増し、エネルギー価格のさらなる上昇や供給不安が続いております。これらの国内外の事情を受けて、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である体験型投資学習アプリのFX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」、株&積立投資シミュレーションアプリ「トウシカ」の機能改善開発とコンテンツ配信を通じて、新たに投資を始めた方々の支援をまいりました。また、連結子会社によるファイナンスプランニングサービスの事業についても、順調に顧問先の獲得が進みました。さらに、8月には株式会社ファイナンスインテリジェンスをグループに迎え、投資デビュー後の支援についても実行してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高793,609千円(前年同期比20.2%減)、営業損失23,614千円(前年同期は営業利益153,159千円)、経常損失22,026千円(前年同期は経常利益157,207千円)、親会社株主に帰属する中間純損失18,070千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益102,386千円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ120,556千円増加し、1,806,134千円となりました。これは主に現金及び預金が65,991千円、売掛金が18,814千円、前渡金が26,899千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ267,059千円増加し、431,673千円となりました。これは主に無形固定資産が238,416千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ387,616千円増加し、2,237,808千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ488,944千円増加し、778,734千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,004千円減少し、83,175千円となりました。これは長期借入金の減少5,004千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ483,940千円増加し、861,909千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ96,323千円減少し、1,375,899千円となりました。これは主に自己株式の取得46,574千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少31,900千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上18,070千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました2025年6月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,070	1,556,062
売掛金	150,497	169,312
仕掛品	76	—
貯蔵品	—	275
貸倒引当金	—	△56
その他	44,932	80,541
流動資産合計	1,685,577	1,806,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,857	27,857
減価償却累計額	△155	△1,088
建物(純額)	27,701	26,768
工具、器具及び備品	15,535	17,586
減価償却累計額	△2,904	△5,481
工具、器具及び備品(純額)	12,630	12,105
有形固定資産合計	40,332	38,873
無形固定資産		
のれん	26,456	247,179
ソフトウェア	11,801	29,494
無形固定資産合計	38,257	276,674
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	10,192	34,488
その他	25,831	31,637
投資その他の資産合計	86,024	116,125
固定資産合計	164,614	431,673
資産合計	1,850,191	2,237,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,571	69,614
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	115,677	88,408
未払法人税等	35,363	4,855
未払消費税等	24,556	4,826
賞与引当金	—	11,718
契約負債	13,282	68,883
その他	22,330	20,418
流動負債合計	289,789	778,734
固定負債		
長期借入金	50,794	45,790
役員退職慰労引当金	31,752	31,752
繰延税金負債	5,632	5,632
固定負債合計	88,179	83,175
負債合計	377,968	861,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,900	32,011
資本剰余金	537,450	537,561
利益剰余金	902,693	852,722
自己株式	—	△46,574
株主資本合計	1,472,043	1,375,719
新株予約権	180	180
純資産合計	1,472,223	1,375,899
負債純資産合計	1,850,191	2,237,808

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	995,063	793,609
売上原価	658,037	561,637
売上総利益	337,026	231,972
販売費及び一般管理費	183,867	255,586
営業利益又は営業損失(△)	153,159	△23,614
営業外収益		
受取利息	4	545
補助金収入	1,095	—
受取家賃	—	613
為替差益	1,840	1,558
その他	2,080	104
営業外収益合計	5,020	2,822
営業外費用		
支払利息	971	1,220
その他	1	14
営業外費用合計	972	1,234
経常利益又は経常損失(△)	157,207	△22,026
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	157,207	△22,026
法人税等	54,821	△3,955
中間純利益又は中間純損失(△)	102,386	△18,070
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	102,386	△18,070

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	102,386	△18,070
中間包括利益	102,386	△18,070
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102,386	△18,070

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	157,207	△22,026
減価償却費	874	6,549
のれん償却額	3,779	11,958
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△4	△545
支払利息	971	1,220
為替差損益(△は益)	4,504	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,713	18,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,499	△28,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,820	△30,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,309	11,718
未払金の増減額(△は減少)	14,903	△34,260
未払費用の増減額(△は減少)	9,245	△3,187
その他の資産の増減額(△は増加)	1,159	△9,192
小計	124,417	△78,033
利息及び配当金の受取額	4	545
利息の支払額	△971	△1,220
法人税等の支払額	△63,015	△64,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,435	△143,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△834	△2,400
無形固定資産の取得による支出	—	△9,250
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△24,512	1,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△144,224
事業譲受による支出	—	△54,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,346	△208,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	500,000
ストックオプションの行使による収入	—	222
長期借入金の返済による支出	△12,604	△5,004
配当金の支払額	—	△30,623
自己株式の取得による支出	—	△46,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,396	418,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,484	65,991
現金及び現金同等物の期首残高	737,057	1,490,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,109,542	1,556,062

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式会社ファイナンシャルインテリジェンスの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ファイナンシャルインテリジェンス

事業の内容：投資スクールの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

投資学習支援事業における新たな収益機会の獲得と、グループとしての成長の加速を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年8月30日(みなし取得日2024年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,350千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

203,639千円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件が成立した場合、10,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	156,231	千円
固定資産	8,455	千円
資産合計	164,686	千円
流動負債	88,325	千円
負債合計	88,325	千円

(重要な後発事象)

(吸収分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年11月18日付で当社100%子会社となるブラックモンスター株式会社を設立し、当社が営むカベナビJAPAN事業を吸収分割により承継させることを決議いたしました。

1. 本会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

カベナビJAPAN事業

(2) 効力発生日

2025年1月1日

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、ブラックモンスター株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、ブラックモンスター株式会社から当社への株式の割当て、金銭その他の財産の交付はありません。

(5) 会社分割の目的

経営責任の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。